令和元事業年度

財　務　諸　表

自：平成３１年４月　１日

至：令和　２年３月３１日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸借対照表
（令和2年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,462,991,435		
建物	19,740,351,514			
減価償却累計額	−10,638,096,016	9,102,255,498		
構築物	499,820,686			
減価償却累計額	−438,620,671	61,200,015		
機械装置	173,471,550			
減価償却累計額	−173,014,274	457,276		
工具器具備品	12,279,932,582			
減価償却累計額	−9,767,711,513	2,512,221,069		
図書		953,507,044		
美術品・収蔵品		22,722,049		
車両運搬具	42,880,128			
減価償却累計額	−33,961,952	8,918,176		
有形固定資産合計		14,124,272,562		
2 無形固定資産				
特許権		20,181,019		
特許権仮勘定		28,942,105		
電話加入権		371,700		
無形固定資産合計		49,494,824		
3 投資その他の資産				
差入保証金		79,948,800		
投資その他の資産合計		79,948,800		
固定資産合計			14,253,716,186	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		2,274,233,053		
未収金				
未収学生納付金収入	12,017,829			
その他未収金	16,165,365	28,183,194		
たな卸資産		8,758,065		
前渡金		447,497		
前払費用		13,579,656		
立替金		4,402,168		
流動資産合計			2,329,603,633	
資産合計				16,583,319,819

（単位:円）

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,516,049,389			
資産見返補助金等	74,162,534			
資産見返寄附金	350,987,109			
資産見返物品受贈額	689,266,181	2,630,465,213		
退職給付引当金		247,319		
資産除去債務		91,722,857		
長期未払金		1,021,341,909		
固定負債合計			3,743,777,298	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		35,231,070		
寄附金債務		281,595,459		
前受受託研究費		7,457,817		
前受共同研究費		67,728,131		
前受受託事業費等		26,998,053		
前受金		1,319,600		
預り金		124,730,319		
未払金		1,852,263,479		
未払消費税等		5,029,300		
仮受金		919,674		
流動負債合計			2,403,272,902	
負債合計				6,147,050,200
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		16,017,648,381		
資本金合計			16,017,648,381	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		5,170,718,549		
損益外減価償却累計額(－)		−11,518,870,665		
損益外減損損失累計額(－)		−336,300		
損益外利息費用累計額(－)		−2,551,948		
資本剰余金合計			−6,351,040,364	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		122,394,405		
目的積立金		382,538,845		
当期未処分利益		264,728,352		
(うち当期総利益 264,728,352)				
利益剰余金合計			769,661,602	
純資産合計				10,436,269,619
負債純資産合計				16,583,319,819

注）1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,755,755,942円であります。
注）2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は152,816,428円であります。

損益計算書
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

経常費用				
業務費				
教育経費		790,236,672		
研究経費		919,662,801		
教育研究支援経費		1,272,913,297		
受託研究費		405,325,550		
共同研究費		241,652,742		
受託事業費等		60,067,147		
役員人件費		105,286,034		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,578,917,176			
非常勤教員人件費	27,407,048	1,606,324,224		
職員人件費				
常勤職員人件費	998,186,839			
非常勤職員人件費	287,700,186	1,285,887,025	6,687,355,492	
一般管理費			402,533,158	
財務費用				
支払利息		16,220,372		
為替差損		13,970	16,234,342	
経常費用合計				7,106,122,992
経常収益				
運営費交付金収益			5,142,456,040	
授業料収益			557,134,620	
入学金収益			111,672,000	
検定料収益			24,566,000	
受託研究収益			424,170,091	
共同研究収益			251,521,379	
受託事業等収益			62,259,814	
施設費収益			20,000,000	
補助金等収益			5,673,728	
寄附金収益			141,481,640	
財務収益				
受取利息		87,780	87,780	
雑益				
財産貸付料収益		129,341,826		
刊行物等売払収益		60,887		
科学研究費補助金等間接経費収益		72,046,226		
講習料収益		31,000		
版権料・特許料収益		2,765,242		
手数料収益		252,600		
引当金戻入益		37,032		
その他雑益		5,087,095	209,621,908	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		191,202,655		
資産見返補助金等戻入		30,094,646		
資産見返寄附金戻入		51,188,267		
資産見返物品受贈額戻入		1,289,072	273,774,640	
経常収益合計				7,224,419,640
経常利益				118,296,648
臨時損失				
固定資産除却損			2,210,428	2,210,428
臨時利益				
固定資産除却資産見返負債戻入			10,751	10,751
当期純利益				116,096,971
目的積立金取崩額				148,631,381
当期総利益				264,728,352

キャッシュ・フロー計算書
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,169,714,202
人件費支出	-3,174,855,437
その他の業務支出	-439,971,948
運営費交付金収入	5,387,385,000
授業料収入	398,322,824
入学金収入	100,533,000
検定料収入	24,566,000
受託研究収入	511,176,086
共同研究収入	252,112,253
受託事業等収入	58,988,983
補助金等収入	9,691,868
寄附金収入	130,367,380
その他収入	207,106,224
預り金の減少	-5,611,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,096,293
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-616,921,324
定期預金の預入による支出	-580,000,000
定期預金の払出による収入	580,000,000
施設費による収入	264,674,000
小計	-352,247,324
利息及び配当金の受取額	132,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	-352,114,411
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-843,187,228
利息の支払額	-16,220,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	-859,407,600
Ⅳ 資金に係る換算差額	-13,970
Ⅴ 資金増加額	78,560,312
Ⅵ 資金期首残高	2,195,672,741
Ⅶ 資金期末残高	2,274,233,053

注）1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位:円）

現金及び預金勘定	2,274,233,053
資金期末残高	2,274,233,053

2. 重要な非資金取引　（単位:円）

(1)現物寄附による資産の取得	46,582,200
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	700,231,176

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			264,728,352
当期総利益		264,728,352	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		－	
国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第４４条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	264,728,352	264,728,352	264,728,352

国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	1 損益計算書上の費用			
	業務費	6,687,355,492		
	一般管理費	402,533,158		
	財務費用	16,234,342		
	臨時損失	2,210,428	7,108,333,420	
	2 (控除)自己収入等			
	授業料収益	-557,134,620		
	入学金収益	-111,672,000		
	検定料収益	-24,566,000		
	受託研究収益	-424,170,091		
	共同研究収益	-251,521,379		
	受託事業等収益	-62,259,814		
	寄附金収益	-141,481,640		
	財務収益	-87,780		
	雑益	-137,575,682		
	資産見返運営費交付金等戻入	-21,347,115		
	資産見返寄附金戻入	-51,188,267		
	臨時利益	-10,748	-1,783,015,136	
	業務費用合計			5,325,318,284
Ⅱ	損益外減価償却相当額			515,051,341
Ⅲ	損益外減損損失相当額			－
Ⅳ	損益外利息費用相当額			763,429
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			2
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			-6,641,774
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			38,307,541
Ⅷ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,885		
	政府出資の機会費用	444,121		449,006
Ⅸ	国立大学法人等業務実施コスト			5,873,247,829

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議平成３０年６月１１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成３１年１月３１日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	８　～　４７　年
構　築　物	１０　～　５０　年
工具器具備品	４　～　１５　年
車両運搬具	４　～　６　年

受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第８４）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第９０）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．固定資産の減損認識

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	石川県能美市	371,700 円

（2）減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落し、回復の見込みあると認められないこと

（3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	0円	0円

（4）回収可能サービス価額

電話加入権の減損額については、再調達価額により測定しております。再調達価額は西日本電信電話株式会社の公定価格を用いており、期末帳簿価額と同額であるため、減損額は計上しておりません。

4．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第８７第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低　価　法

評価方法　　移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税路線価や決算日における新発１０年国債の利回りを参考に計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発１０年国債の利回りを参考に０．００５％で計算しております。

9．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティングリース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

（1）貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　　６，２０８，５１０円
（2）貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　７，２４９，５５０円

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	2,274,233,053	2,274,233,053	－
(2) 長期未払金(注１)	(1,811,414,043)	(1,858,966,800)	47,552,757
(3) 未払金　(注２)	(1,062,191,345)	(1,062,191,345)	－

（※）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。
（注１）１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。
（注２）リース債務を除いております。
（注３）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（１年内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,230,036,968	△64,992,511	1,165,044,457	1,478,692,624

（注 1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注 2）当期増減額は減価償却によるものであります。
（注 3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和２年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
97,128,720	64,992,511 （うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却費 8,674,887円）	－

Ⅳ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

２．資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	90,959,428 円
当期増加額	－ 円
当期減少額	－ 円
時の経過による調整額	763,429 円
期末残高	91,722,857 円

Ⅴ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	284,351 円
退職給付費用	△37,032 円（戻入）
退職給付の支払額	－ 円
期末における退職給付引当金	247,319 円

（２）退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	△37,032 円（戻入）

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・ １
2.たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
3.無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
4.ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
5.有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
6.出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
7.長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
8.長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
9.国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
10.引当金の明細
10-1 賞与引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
10-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
11.資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
12.保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
13.資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
14-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
15.業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
18.役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
19.開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
20-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
21.受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
22.共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
23.受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
24.科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 ・・・・・・・・ １３
25-2 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
25-3 長期未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
25-4 未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３

1．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	17,692,129,345	287,577,371	2,236,234	17,977,470,482	9,798,502,259	472,095,590	—	—	—	8,178,968,223	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	377,594,065	7,008,539	—	—	—	34,056,936	
	工具器具備品	1,383,187,995	64,800,000	—	1,447,987,995	1,342,774,341	35,947,212	—	—	—	105,213,654	
	計	19,486,968,341	352,377,371	2,236,234	19,837,109,478	11,518,870,665	515,051,341	—	—	—	8,318,238,813	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,722,164,403	40,716,629	—	1,762,881,032	839,593,757	75,808,806	—	—	—	923,287,275	
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	61,026,606	6,229,570	—	—	—	27,143,079	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,014,274	43,914	—	—	—	457,276	
	工具器具備品	10,646,726,081	986,302,242	801,083,736	10,831,944,587	8,424,937,172	1,132,015,453	—	—	—	2,407,007,415	
	車両運搬具	47,625,906	1,911,222	6,657,000	42,880,128	33,961,952	3,471,889	—	—	—	8,918,176	
	図書	947,733,987	8,280,243	2,507,186	953,507,044	—	—	—	—	—	953,507,044	
	計	13,625,891,612	1,037,210,336	810,247,922	13,852,854,026	9,532,533,761	1,217,569,632	—	—	—	4,320,320,265	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	4,395,600	4,568,400	8,964,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,490,109,084	4,568,400	8,964,000	1,485,713,484	—	—	—	—	—	1,485,713,484	
有形固定資産合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	19,414,293,748	328,294,000	2,236,234	19,740,351,514	10,638,096,016	547,904,396	—	—	—	9,102,255,498	注1
	構築物	499,820,686	—	—	499,820,686	438,620,671	13,238,109	—	—	—	61,200,015	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,014,274	43,914	—	—	—	457,276	
	工具器具備品	12,029,914,076	1,051,102,242	801,083,736	12,279,932,582	9,767,711,513	1,167,962,665	—	—	—	2,512,221,069	注2
	図書	947,733,987	8,280,243	2,507,186	953,507,044	—	—	—	—	—	953,507,044	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	47,625,906	1,911,222	6,657,000	42,880,128	33,961,952	3,471,889	—	—	—	8,918,176	
	建設仮勘定	4,395,600	4,568,400	8,964,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	34,602,969,037	1,394,156,107	821,448,156	35,175,676,988	21,051,404,426	1,732,620,973	—	—	—	14,124,272,562	
無形固定資産	特許権	55,058,084	2,568,518	4,651,179	52,975,423	32,794,404	5,643,207	—	—	—	20,181,019	
	特許権仮勘定	23,200,104	9,913,757	4,171,756	28,942,105	—	—	—	—	—	28,942,105	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300			371,700	
	計	137,651,213	12,482,275	8,822,935	141,310,553	91,479,429	5,643,207	336,300	—	—	49,494,824	
投資その他の資産	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	計	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	

注1）建物　　：当期増加額のうち主なものは、講義棟等空調設備改修工事（289,287,200円）です。
注2）工具器具備品：当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書25－1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

（単位:円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,531,924	35,451,400	―	35,244,770	―	1,738,554	
液体窒素	528,266	11,815,850	―	11,482,336	―	861,780	
液体ヘリウム	3,147,973	612,803	―	―	―	3,760,776	
ヘリウムガス	4,218,968	361,277	―	2,183,290	―	2,396,955	
計	9,427,131	48,241,330	―	48,910,396	―	8,758,065	

3. 無償使用国有財産等の明細

（単位:円）

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(㎡)	―	2,220	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8.568(㎡)	―	4	市営駐車場でのゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79(㎡)	―	4	市営駐車場での外灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35　外	7,943(㎡)	―	2,657	屋内運動場施設用地
合計					4,885	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細
（流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10－1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10－3 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	284,351	―	37,032	247,319	
退職一時金に係る債務	284,351	―	37,032	247,319	通常の給与体系と異なる者等
厚生年金基金に係る債務	―	―	―	―	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	―	―	―	―	
年金資産	―	―	―	―	
退職給付引当金	284,351	―	37,032	247,319	

11. 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
契約上の原状回復義務	90,959,428	763,429	―	91,722,857	基準第90の特定有
計	90,959,428	763,429	―	91,722,857	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,909,485,516	244,674,000	—	3,154,159,516	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
	目的積立金	1,281,249,470	107,703,371	—	1,388,952,841	固定資産の取得による増
	前中期目標期間繰越積立金	68,333,502	—	—	68,333,502	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却差額相当額	−707,342,160	—	2,236,234	−709,578,394	固定資産の除却による減
	計	4,820,577,412	352,377,371	2,236,234	5,170,718,549	
	損益外減価償却累計額	11,006,055,556	515,051,341	2,236,232	11,518,870,665	特定償却資産の減価償却による増、特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用累計額	1,788,519	763,429	—	2,551,948	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	−6,187,602,963	−163,437,399	2	−6,351,040,364	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14－1 積立金の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究目的積立金	516,019,260	122,854,337	256,334,752	382,538,845	平成30事業年度の利益処分による増、当期執行(取崩)による減
前中期目標期間繰越積立金	122,394,405	—	—	122,394,405	
計	638,413,665	122,854,337	256,334,752	504,933,250	

14－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

積立金の名称及び事業名	目的積立金	計
	教育研究環境整備事業	
建物	42,903,371	42,903,371
工具器具備品	64,800,000	64,800,000
小　計	107,703,371	107,703,371
教育経費		
修繕費	24,492,381	24,492,381
小　計	24,492,381	24,492,381
研究経費		
修繕費	124,139,000	124,139,000
小　計	124,139,000	124,139,000
合　計	256,334,752	256,334,752

15. 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費				
消耗品費			37,867,971	
備品費			11,137,065	
雑誌費			2,490,464	
印刷製本費			4,304,402	
水道光熱費			74,489,803	
旅費交通費			106,955,476	
通信運搬費			1,854,235	
賃借料			100,148,548	
保守費			48,936,238	
修繕費			64,936,939	
損害保険料			7,276	
諸会費			7,572,617	
会議費			1,553,886	
報酬・委託・手数料			56,140,840	
研修費			3,000	
奨学費			217,248,052	
減価償却費			52,871,020	
貸倒損失			1,708,140	
雑費			10,700	790,236,672
研究経費				
消耗品費			95,287,976	
備品費			63,512,912	
雑誌費			6,730,626	
印刷製本費			2,598,051	
水道光熱費			153,941,413	
旅費交通費			100,115,950	
通信運搬費			4,578,175	
賃借料			7,588,223	
保守費			113,747,259	
修繕費			155,754,729	
損害保険料			28,830	
広告宣伝費			3,535,200	
諸会費			12,418,240	
会議費			1,837,179	
報酬・委託・手数料			78,113,694	
研修費			15,979	
減価償却費			117,594,626	
雑費			2,263,739	919,662,801
教育研究支援経費				
消耗品費			89,640,646	
備品費			14,353,710	
雑誌費			88,025,175	
印刷製本費			902,476	
水道光熱費			25,119,822	
旅費交通費			10,808,824	
通信運搬費			6,637,826	
賃借料			5,358,731	
保守費			55,617,545	
修繕費			19,858,604	
損害保険料			154,360	
広告宣伝費			127,420	
諸会費			1,620,642	
会議費			56,100	
報酬・委託・手数料			37,054,892	
研修費			127,500	
減価償却費			914,593,516	
図書費			2,507,186	
雑費			348,322	1,272,913,297
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,880,000			
法定福利費	2,331,978	17,211,978		
非常勤教員給与				
給料	196,000			
法定福利費	423	196,423		

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	75,648,633			
法定福利費	8,695,396	84,344,029	101,752,430	
消耗品費			64,282,249	
備品費			10,391,492	
印刷製本費			101,700	
水道光熱費			66,768,361	
旅費交通費			49,234,553	
通信運搬費			5,052,616	
賃借料			134,680	
保守費			6,050,481	
修繕費			7,506,536	
諸会費			4,081,909	
会議費			54,000	
報酬・委託・手数料			10,716,874	
減価償却費			79,195,749	
雑費			1,920	405,325,550
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,028,700			
法定福利費	2,253,906	17,282,606		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	46,447,656			
法定福利費	2,978,069	49,425,725	66,708,331	
消耗品費			48,712,560	
備品費			19,606,892	
水道光熱費			24,618,365	
旅費交通費			30,438,349	
通信運搬費			74,587	
賃借料			1,458,670	
保守費			1,263,160	
修繕費			3,535,330	
諸会費			2,131,037	
会議費			615	
報酬・委託・手数料			18,898,697	
減価償却費			24,202,749	
雑費			3,400	241,652,742
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	13,747,930			
法定福利費	1,934,198	15,682,128	15,682,128	
消耗品費			17,052,026	
備品費			4,739,013	
印刷製本費			66,926	
水道光熱費			6,327,348	
旅費交通費			3,523,232	
通信運搬費			29,608	
賃借料			197,976	
保守費			382,800	
修繕費			3,167,321	
諸会費			107,050	
報酬・委託・手数料			3,890,143	
減価償却費			4,901,576	60,067,147
役員人件費				
報酬		48,580,936		
賞与		16,316,738		
退職給付費用		34,024,504		
法定福利費		6,363,856	105,286,034	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,118,012,836			
賞与	228,529,512			
退職給付費用	34,564,815			
法定福利費	197,810,013	1,578,917,176		

非常勤教員給与				
給料	27,324,194			
法定福利費	82,854	27,407,048	1,606,324,224	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	643,579,702			
賞与	204,845,453			
退職給付費用	15,797,007			
法定福利費	133,964,677	998,186,839		
非常勤職員給与				
給料	261,640,250			
法定福利費	26,059,936	287,700,186	1,285,887,025	
一般管理費				
消耗品費			26,652,176	
備品費			2,672,836	
雑誌費			2,526,729	
印刷製本費			9,741,790	
水道光熱費			32,526,221	
旅費交通費			36,856,440	
通信運搬費			5,973,599	
賃借料			5,683,864	
車両燃料費			5,571,304	
保守費			78,688,322	
修繕費			14,670,809	
損害保険料			5,046,006	
広告宣伝費			6,306,469	
諸会費			4,156,966	
会議費			1,045,265	
報酬・委託・手数料			96,714,983	
研修費			1,139,189	
租税公課			36,618,539	
減価償却費			29,853,603	
雑費			88,048	402,533,158

注）常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1 運営費交付金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計	
令和元年度	―	5,387,385,000	5,142,456,040	209,697,890	―	―	5,352,153,930	35,231,070
合　計	―	5,387,385,000	5,142,456,040	209,697,890	―	―	5,352,153,930	35,231,070

16－2 運営費交付金収益

（単位:円）

業務等区分	令和元年度交付分	合　計
期間進行基準	4,851,018,625	4,851,018,625
業務達成基準	116,373,485	116,373,485
費用進行基準	175,063,930	175,063,930
合　計	5,142,456,040	5,142,456,040

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－1 施設費の明細

（単位:円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金 ((辰口)ライフライン再生Ⅱ(空調設備))	244,674,000	―	244,674,000	―	―	
営繕事業	20,000,000	―	―	20,000,000	―	
合　計	264,674,000	―	244,674,000	20,000,000	―	

17－2 補助金等の明細

（単位:円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)①	文部科学省	直接経費	―	2,550,000	―	―	―	―	2,550,000	―	―	
		間接経費	―	382,000	―	―	―	―	382,000	―	―	
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)②	文部科学省	直接経費	―	940,000	―	―	―	―	940,000	―	―	
		間接経費	―	141,000	―	―	―	―	141,000	―	―	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)①	経済産業省	直接経費	―	1,490,400	―	1,490,400	―	―	―	―	―	
		間接経費	―	447,120	―	―	―	―	447,120	―	―	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)②	経済産業省	直接経費	―	2,877,960	―	2,527,740	―	―	350,220	―	―	
		間接経費	―	863,388	―	―	―	―	863,388	―	―	
合　計		直接経費	―	7,858,360	―	4,018,140	―	―	3,840,220	―	―	
		間接経費	―	1,833,508	―	―	―	―	1,833,508	―	―	
		計	―	9,691,868	―	4,018,140	―	―	5,673,728	―	―	

18. 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(59,497,674) 59,497,674	(4) 4	(6,363,856) 6,363,856	(33,297,564) 34,024,504	(1) 1
	非常勤	5,400,000	3	—	—	—
	計	(59,497,674) 64,897,674	(4) 7	(6,363,856) 6,363,856	(33,297,564) 34,024,504	(1) 1
教 員	常 勤	(1,304,781,008) 1,346,542,348	(142) 148	(192,782,784) 197,810,013	(34,564,815) 34,564,815	(3) 3
	非常勤	27,324,194	15	82,854	—	—
	計	(1,304,781,008) 1,373,866,542	(142) 163	(192,782,784) 197,892,867	(34,564,815) 34,564,815	(3) 3
職 員	常 勤	(848,425,155) 848,425,155	(144) 144	(133,964,677) 133,964,677	(15,511,697) 15,797,007	(3) 3
	非常勤	261,640,250	257	26,059,936	—	—
	計	(848,425,155) 1,110,065,405	(144) 401	(133,964,677) 160,024,613	(15,511,697) 15,797,007	(3) 3
合 計	常 勤	(2,212,703,837) 2,254,465,177	(290) 296	(333,111,317) 338,138,546	(83,374,076) 84,386,326	(7) 7
	非常勤	294,364,444	275	26,142,790	—	—
	計	(2,212,703,837) 2,548,829,621	(290) 571	(333,111,317) 364,281,336	(83,374,076) 84,386,326	(7) 7

注）1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」（平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、（ ）に内数として記載しております。

5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」（449,691,703円）を含めております。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20－1 寄附金債務の明細

（単位:円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差損	その他		
269,388,296	130,367,380	45,133	112,948,787	4,186,342	―	―	1,070,221	281,595,459	

注)「その他」は、寄附金の移管に伴う減少分であります。

20－2 寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
	（円）	（件）	
全学	176,949,580	257	現物寄附　60件 46,582,200円
合　計	176,949,580	257	

21. 受託研究の明細

（単位:円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	―	3,665,140	3,665,140	―
	間接経費	―	1,099,542	1,099,542	―
独立行政法人	直接経費	60,870,048	277,862,529	332,350,309	6,382,268
	間接経費	9,610,497	69,692,857	78,227,805	1,075,549
国立大学法人	直接経費	―	3,812,534	3,812,534	―
	間接経費	―	1,142,860	1,142,860	―
株式会社等	直接経費	1,346,629	1,375,550	2,722,179	―
	間接経費	―	692,307	692,307	―
その他	直接経費	―	441,262	441,262	―
	間接経費	―	16,153	16,153	―
合　計	直接経費	62,216,677	287,157,015	342,991,424	6,382,268
	間接経費	9,610,497	72,643,719	81,178,667	1,075,549

22. 共同研究の明細

（単位:円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	224,000	6,350,000	6,574,000	―
	間接経費	―	―	―	―
独立行政法人	直接経費	―	901,779	901,779	―
	間接経費	―	―	―	―
株式会社等	直接経費	72,710,950	196,618,319	202,176,205	67,153,064
	間接経費	216,000	1,447,998	1,443,999	219,999
その他	直接経費	18,810,464	21,970,000	40,425,396	355,068
	間接経費	―	―	―	―
合　計	直接経費	91,745,414	225,840,098	250,077,380	67,508,132
	間接経費	216,000	1,447,998	1,443,999	219,999

23. 受託事業等の明細

（単位:円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	477,679	2,595,676	3,073,355	―
	間接経費	―	―	―	―
独立行政法人	直接経費	1,175,000	55,000	―	1,230,000
	間接経費	―	―	―	―
国立大学法人	直接経費	4,445,000	36,680,523	36,020,523	5,105,000
	間接経費	―	―	―	―
株式会社等	直接経費	13,979,058	23,729,483	21,745,488	15,963,053
	間接経費	―	295,448	295,448	―
その他	直接経費	4,660,000	1,165,000	1,125,000	4,700,000
	間接経費	―	―	―	―
合　計	直接経費	24,736,737	64,225,682	61,964,366	26,998,053
	間接経費	―	295,448	295,448	―

24. 科学研究費補助金の明細

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金	（円）	（件）	
新学術領域研究 （研究領域提案型）	(51,250,000) 15,375,000	12	
基盤研究（A）	(48,605,000) 14,581,500	11	
基盤研究（B）	(62,271,798) 18,777,540	36	
基盤研究（C）	(32,578,308) 9,749,186	41	
挑戦的研究（開拓）	(9,080,000) 2,868,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(15,300,000) 4,590,000	9	
若手研究（A）	(6,700,000) 2,010,000	2	
若手研究（B）	(1,800,000) 540,000	2	
若手研究	(11,160,275) 3,270,000	8	
特別研究員奨励費	(5,010,117) —	7	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化A）	(5,239,576) —	1	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化B）	(250,000) 75,000	1	
国際共同研究加速基金 （国際活動支援班）	(700,000) 210,000	1	
合　計	(249,945,074) 72,046,226	135	

注） 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また（ ）は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25－1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残　高	摘　要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	801,083,736	—	801,083,736	—	—	—	—	
情報環境システム②	509,857,092	—	—	509,857,092	393,014,841	127,464,273	116,842,251	
情報環境システム③	836,179,200	—	—	836,179,200	435,510,000	209,044,800	400,669,200	
情報環境システム④	588,302,568	—	—	588,302,568	159,331,945	147,075,642	428,970,623	
情報環境システム⑤	—	700,231,176	—	700,231,176	14,588,149	14,588,149	685,643,027	
知識創造支援システム	200,390,660	—	—	200,390,660	170,332,061	40,078,132	30,058,599	
超並列処理研究用システム	459,118,800	—	—	459,118,800	353,904,075	114,779,700	105,214,725	
電話交換機設備	54,483,667	—	—	54,483,667	20,431,374	9,080,611	34,052,293	
計	3,449,415,723	700,231,176	801,083,736	3,348,563,163	1,547,112,445	662,111,307	1,801,450,718	

25－2 現金及び預金の明細

（単位：円）

区　分	金　額
現金	1,587,671
普通預金	2,263,038,284
当座預金	8,837,467
郵便振替貯金	769,631
計	2,274,233,053

25－3 長期未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	996,193,207
	NTTファイナンス株式会社	25,148,702
合　計		1,021,341,909

25－4 未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
未払金	北陸電気工事株式会社	284,042,000
	タタミ建設株式会社	69,430,000
	株式会社ビー・エム北陸	30,814,575
	株式会社ホクシン	27,266,358
	丸文通商株式会社	26,683,200
	その他	623,955,212
	小　計	1,062,191,345
リース債務	株式会社 JECC	642,959,124
	富士通リース株式会社	107,922,593
	日立キャピタル株式会社	30,119,950
	NTTファイナンス株式会社	9,070,467
	小　計	790,072,134
合　計		1,852,263,479

令和元事業年度

決　算　報　告　書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

（単位:百万円）

区　分	予 算 額	決 算 額	差　額 （決算－予算）	備　考
収入				
運営費交付金	5,378	5,387	9	（注1）
施設整備費補助金	248	245	△ 3	（注2）
船舶建造費補助金	―	―	―	
補助金等収入	4	10	6	（注3）
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	0	
自己収入	891	757	△ 134	
授業料、入学料及び検定料収入	587	600	13	（注4）
附属病院収入	―	―	―	
財産処分収入	―	―	―	
雑収入	304	157	△ 147	（注5）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	702	1,013	311	（注6）
引当金取崩	―	―	―	
長期借入金収入	―	―	―	
貸付回収金	―	―	―	
目的積立金取崩	304	253	△ 51	（注7）
計	7,547	7,685	138	
支出				
業務費	6,573	6,120	△ 453	
教育研究経費	6,573	6,120	△ 453	（注8）
診療経費	―	―	―	
施設整備費	268	265	△ 3	（注9）
船舶建造費	―	―	―	
補助金等	4	10	6	（注10）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	702	878	176	（注11）
貸付金	―	―	―	
長期借入金償還金	―	―	―	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	―	―	―	
計	7,547	7,273	△ 274	
収入－支出	―	412	412	

〇予算と決算の差異について

（注１）運営費交付金については、特殊要因経費（退職手当）の追加交付等により、予算金額に比して決算金額が９百万円多額となっています。

（注２）施設整備費補助金については、「（辰口）ライフライン再生（講義棟等空調設備）」事業について計画変更が行われたことにより、予算金額に比して決算金額が３百万円少額となっています。

（注３）補助金等収入については、受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が６百万円多額となっています。

（注４）授業料、入学料及び検定料収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が１３百万円多額となっています。

（注５）雑収入については、当初の見込みより少なかったことにより、予算金額に比して決算金額が１４７百万円少額となっています。

（注６）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が３１１百万円多額となっています。

（注７）目的積立金取崩については、目的積立金の執行を一部取りやめたため、予算金額に比して決算金額が５１百万円少額となっています。

（注８）教育研究経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により，予定していた教育研究活動を一部取りやめたこと，及び経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が４５３百万円少額となっています。

（注９）施設整備費については、（注２）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が３百万円少額となっています。

（注１０）補助金等については、（注３）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が６百万円多額となっています。

（注１１）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注６）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が１７６百万円多額となっています。

監　査　報　告

私ども監事は、国立大学法人法第１１条第６項及び国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの平成３１事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

２．監査の結果

（１）国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。

（２）役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。

（３）役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。

（４）会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（５）財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（6）決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（7）事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和２年６月１６日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

寺　野　　稔　　殿

監事　三宅幹夫

監事　三谷明子

独立監査人の監査報告書

令和２年６月15日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学　　長　　寺　野　　稔　　殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大川幸一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加藤博久

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

⑴　利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

⑵　事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

⑶　決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上